

IT 人材の 2040 年の人材需給ギャップを独自試算 **IT 人材は 2040 年に最大 73.3 万人不足と推計** 定着に向けた取り組みや海外人材活用の拡大が必要に

総合人材サービス会社のヒューマンリソシア株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役：高橋 哲雄、以下「当社」）はこのたび、日本の IT 人材動向について調査・独自分析し、「2040 年の IT 人材予測レポート（2024 年版）」として発表しました。経済成長や情報化投資額に応じて、「ベースシナリオ」および「高成長シナリオ」の 2 つのシナリオで試算した結果、2040 年には最大 73.3 万人の IT 人材が不足すると推計されました。

【本件のポイント】

- 日本の将来の IT 人材、2040 年には最大 73.3 万人が不足と推計
- IT 人材の需要は拡大する一方、転職や定年などにより IT 就業者数は伸び悩むと試算
- 採用強化はもちろん、海外人材などの多様な人材活用と、育成や定着に向けた支援が一層重要に

・本調査は、国勢調査における「システムコンサルタント・設計者」「ソフトウェア作成者」「その他の情報処理・通信技術者」を IT 人材としています。また調査結果詳細は、レポートにて公開しています。

<本調査結果のレポートにつきまして>

調査結果全体資料は、以下よりダウンロードいただけます。

- 資料ダウンロードページ URL：https://corporate.resocia.jp/dl/itreport_ja_03

■調査結果概要

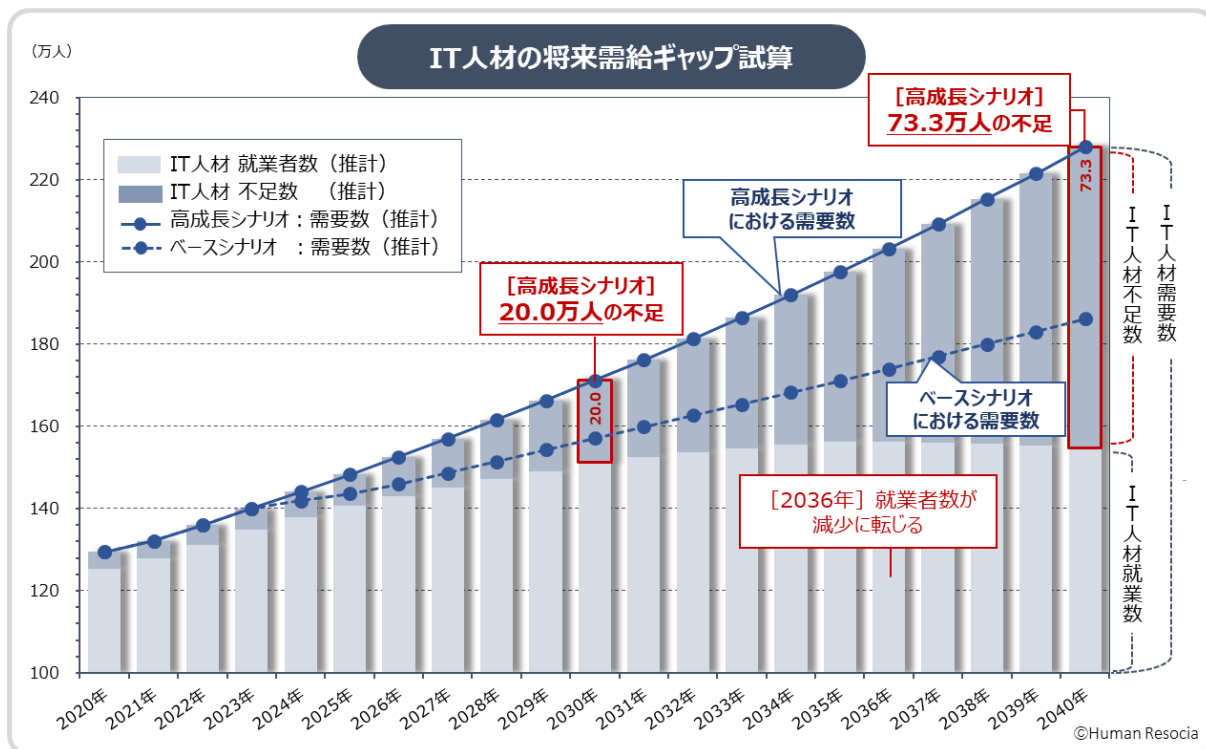
IT/情報教育の強化やリスキングなど、IT 人材の育成に向けた取り組みが進んでいますが、人材不足は依然、深刻化しています。このような状況を受け、国勢調査や雇用に関する統計データ、経済成長予測などを用い将来の就業者数および需要数を試算し、「ベースシナリオ」と「高成長シナリオ」の 2 つのシナリオで、2040 年までの IT 技術者の需給ギャップを推計しました。

試算の結果、IT 就業者数においては、新卒での就職や転職による新規入職者増により増加傾向で推移するものの、他職種への転職や定年による離職が増えることにより伸び悩み、2036 年頃には減少に転じると試算されました。一方需要数においてはいずれのシナリオでも増え続け、2040 年には、「ベースシナリオ」で 186.1 万人、「高成長シナリオ」では最大 228.0 万人まで拡大すると試算されました。この結果、「ベースシナリオ」では 2040 年には 31.4 万人、「高成長シナリオ」においては年々需給ギャップが拡大し、73.3 万人が不足すると推計されました。

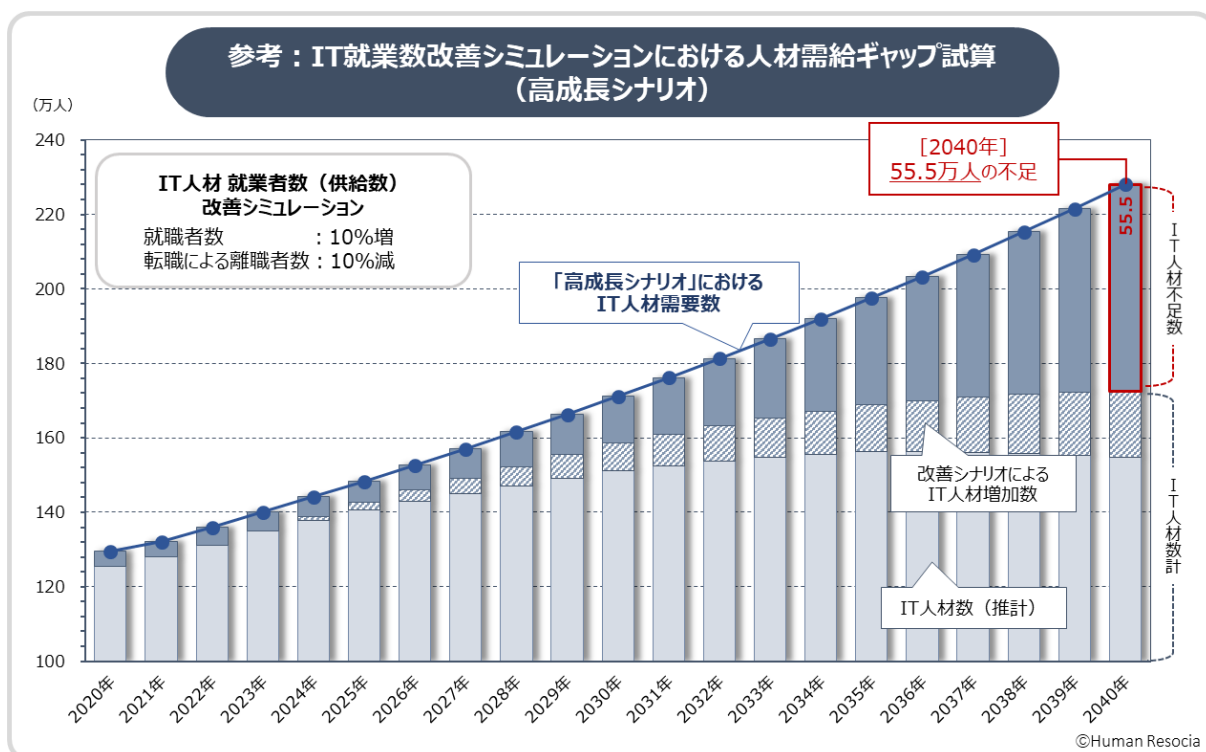
世界各国では、IT 就業者の増加が加速し、米国は年 16%増、インドは年 36%増と、その勢いは増えています（※）。労働力人口が減少する将来に向け DX を加速させるためには、育成を通じた労働力シフトや定着に向けた支援、海外人材などの多様な人材活用など、IT 人材確保に向け、多方面から取り組むことが重要だと考えます。

■ 本件に関するお問い合わせ ■

ヒューマンリソシア株式会社 広報担当 吉田 E-mail：resocia-pr@athuman.com



■参考：IT 就業数改善シミュレーションによる人材需給ギャップ試算



ヒューマンリソシア株式会社 広報担当 吉田 E-mail: resocia-pr@athuman.com

■「2040 年の IT 人材予測レポート（2024 年版）」調査結果について

当社ではこれまで、世界の IT エンジニア動向を把握するために、各国の IT 就業者数や給与、IT 分野の卒業者数などのデータを集計し、レポートで発表してきました。こうした調査から、日本の IT 卒業者数や給与面において世界各国と比較し伸び悩むなど、将来の人材確保に大きな懸念があることから、このたび、2040 年までの日本の IT 人材需給ギャップを試算し、発表しました。

試算結果から、IT 就業者数は増加傾向がしばらく続くものの、人材需給ギャップは拡大し、2040 年には最大 73.3 万人が不足すると試算され、深刻な人材不足が懸念される結果となりました。一方で、参考の IT 就業者数増加シミュレーションでは、新規就職者の増加や IT 人材から別の職種への転職による離職率を改善することにより、将来の人材不足数は大きく縮小できると試算されました。

このことから、スキル習得支援による IT 分野への労働力シフトや、海外人材をはじめとした多様な人材活用、また職場環境や待遇改善などによる離職率改善など、多方面から IT 人材確保に向け取り組むことが重要だと考えます。



ヒューマンリソシア株式会社 GIT（Global IT Talent）事業部 福田 岳人

＜参照 1：IT 人材の就業数の推計について＞

IT 人材の就業者数（供給数）の将来シミュレーションは、2020 年の国勢調査の結果をもとに、以下の考え方をもとに増加・減少数を試算し、推計しています。なお、IT 人材数は、職業分類における「システムコンサルタント・設計者」「ソフトウェア作成者」「その他情報処理・通信技術者」としており、情報通信業以外の就業者も含まれます。

増加要因	新卒の就職	文部科学省「学校基本調査」の実績数および将来の大学入学者の予測数等をもとに、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口（令和5年推計）」等を参考に推計
	他職種からの転職	厚生労働省「雇用動向調査」の職種間転職の時系列データをもとに男女別に推計
	外国人労働者の増加	厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめをもとに、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口（令和5年推計）」を参考に推計
減少要因	定年による退職	2020年の国勢調査の年齢階級別就業者数をもとに推計
	他職種への転職	厚生労働省「雇用動向調査」の職種間転職の時系列データをもとに男女別に推計
	結婚・出産・介護等による離職	厚生労働省「雇用動向調査」の離職理由別離職者数の時系列データをもとに男女別に推計

＜参照 2：IT 人材需要数の推計について＞

IT 人材の需要数は、情報化投資額に比例して増減すると仮定し、「ベースシナリオ」および「高成長シナリオ」の 2 つのシナリオで推計しています。

「ベースシナリオ」	内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（令和 6 年 1 月 22 日 経済財政諮問会議提出）の経済予測における成長実現ケース（実質GDP成長率1.3%～1.9%）に応じて情報化投資額が増減すると仮定したシナリオ
「高成長シナリオ」	情報化投資額の増減が、過去10年間の年間平均増加率（2.9%増）が継続すると仮定したシナリオ

■ 本件に関するお問い合わせ ■

ヒューマンリソシア株式会社 広報担当 吉田 E-mail： resocia-pr@athuman.com

<出典について>

本レポートでは、以下を参考に試算しています。

総務省「2020 年国勢調査」抽出詳細集計、「労働力調査」、「令和 5 年度 ICT の経済分析に関する調査」報告書／内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（令和 6 年 1 月 22 日 経済財政諮問会議提出）／文部科学省「学校基本調査」／厚生労働省「雇用動向調査」、「外国人雇用状況」の届け出状況のまとめ、「一般職業紹介状況」／国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和 5 年推計）」等

<本調査結果のレポートにつきまして>

調査結果全体資料は、以下よりダウンロードいただけます。

- 資料ダウンロードページ URL : https://corporate.resocia.jp/dl/itreport_ja_03

<ヒューマンリソシアについて>

総合人材サービス会社として、人材派遣、人材紹介、業務受託サービスを全国 27 拠点で展開しています。1988 年創業以来、教育事業をバックボーンに多彩なサービスを展開するグループの総合力を活かし、「人材」に関する幅広いサービスを提供しています。

- ヒューマンリソシア WEB サイト : <https://resocia.jp>

<ヒューマングループについて>

ヒューマングループは、教育事業を中核に、人材、介護、保育、美容、スポーツ、IT と多岐にわたる事業を展開しています。1985 年の創業以来「為世為人（いせいいじん）」を経営理念に掲げ、各事業の強みを生かし、連携しながらシナジーを最大限に発揮する独自のビジネスモデルにより、国内 330 拠点以上のネットワークでお客様に質の高いサービスを提供しています。

- ヒューマンホールディングス WEB サイト : <https://www.athuman.com/>

会社概要

ヒューマンリソシア株式会社

- 代表取締役：高橋 哲雄
- 所在地：東京都新宿区西新宿 7-5-25 西新宿プライムスクエア 1 階
- 資本金：1 億円
- URL : <https://resocia.jp>

■本件に関するお問い合わせ■ ヒューマンリソシア株式会社 広報担当 吉田
E-mail : resocia-pr@athuman.com

■ヒューマングループに関するお問い合わせ■ ヒューマングループ 広報担当 若林、平
E-mail : kouhou@athuman.com